

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年11月10日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 令和2年7月1日 至 令和2年9月30日）
【会社名】	SRSホールディングス株式会社
【英訳名】	SRS HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 重里 政彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビルディング30階
【電話番号】	(06)7222 3101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 田中 正裕
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビルディング30階
【電話番号】	(06)7222 3101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 田中 正裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間		自平成31年4月1日 至令和元年9月30日	自令和2年4月1日 至令和2年9月30日	自平成31年4月1日 至令和2年3月31日
売上高	(百万円)	22,487	20,490	44,643
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	542	2,817	246
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期(当期) 純損失( )	(百万円)	207	3,067	2,486
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	153	3,085	2,566
純資産額	(百万円)	14,231	9,716	12,802
総資産額	(百万円)	27,713	31,295	33,141
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失( )	(円)	6.26	88.52	74.37
自己資本比率	(%)	50.87	30.54	38.16
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	767	3,240	1,243
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,301	785	4,461
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,142	2,333	2,751
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,661	7,185	8,877

回次		第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自令和元年7月1日 至令和元年9月30日	自令和2年7月1日 至令和2年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	(円)	5.00	18.21

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績)

(単位：百万円)

	令和2年3月期第2四半期			令和3年3月期第2四半期		
	実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率	実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	22,487	578	2.6%	20,490	1,997	8.9%
営業利益	441	69	13.5%	2,902	3,343	-
経常利益	542	58	12.2%	2,817	3,360	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	207	8	4.0%	3,067	3,275	-

当第2四半期連結累計期間における連結業績は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外食需要の落ち込みにより厳しい状況となりました。緊急事態宣言解除後は経済活動が徐々に再開され、Go Toキャンペーン等の経済刺激策の効果もあり、徐々に回復傾向で推移していますが、都市部では外出やイベントの自粛、インバウンド需要の消失、在宅勤務、在宅授業の浸透等による需要の減退影響が大きく、依然として売上高の低迷が続いております。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、M & Aや新規出店による増収影響があったものの、前年実績を下回る結果となりました。利益面につきましても、減収による影響と、テイクアウト、デリバリー売上の売上構成比が上昇したこと、主力業態である「和食さと」において、しゃぶしゃぶ食べ放題の売上構成比が上昇したこと等による粗利益率の低下により、前年実績を大きく下回る結果となりました。

このような状況下、当社グループは、フィロソフィー（企業哲学）である「私たちは、食を通じて社会に貢献します。」を実現すべく、従業員、お客様の安全を確保しながら、テイクアウトやデリバリー需要の増加に合わせた各種施策を継続的に実施するとともに、配送費用や家賃の削減による固定費の圧縮や、食材、備品購買のグループシナジー創出に向けた取り組みに注力いたしました。また、売上高の回復基調に伴い、各事業を早期に成長軌道に乗せるべく、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大による影響に注視しながら、イートイン売上の販売強化に向けた販売促進施策や、業務効率化に向けた投資を再開していく予定です。

#### (主要業態の施策について)

「和食さと」業態におきましては、テイクアウト、デリバリー需要の増加に対応するため、新たに「牛すき重」や「焼肉重」などの新商品を追加し、テイクアウト特別キャンペーンを継続して実施するとともに、デリバリー対象店舗の拡大や、ウェブサイトからのテイクアウト注文受付の実験を開始いたしました。また、イートイン売上の早期回復を目指し、お客様と従業員の安全に最大限配慮しながら期間限定のキャンペーンとして「夏得キャンペーン」や「秋の和膳特別割引キャンペーン」等を実施するとともに、生産性の向上に向けた取り組みとして、自動発注システム導入店舗の拡大を行いました。

「天井・天ぶら本舗 さん天」業態におきましては、テイクアウト限定の割引キャンペーンを継続し、テイクアウト、デリバリーの需要拡大に対応するとともに、新規顧客の獲得に向けた取り組みとして、「海老天増量キャンペーン」や、さん天業態初となるTVCMを用いた「本気品質」の訴求を行いました。

「にぎり長次郎」業態におきましては、「長次郎20周年プレアニバーサリー」として、ほどよく脂がのり微かな甘さが特徴の金目鯛や、夏の風物詩である鱧を販売したほか、期間限定のキャンペーンとして、ランチメニューの定番商品を特別価格で提供する「ランチお得キャンペーン」を実施いたしました。また、自宅でも長次郎の味を楽しんでいただけるように、テイクアウトメニューにオードブルとのセット商品や手巻き寿司を追加し、販売商品の拡充を図りました。

「家族亭・得得」業態におきましては、コロナ禍における外出自粛に対応するため、テイクアウト、デリバリーの販売拡充施策として、「かつ丼」「天井」「親子丼」399円キャンペーンやデリバリー対象店舗の拡大を行うとともに、新たな顧客の獲得と既存顧客の来店頻度向上を目指して、家族亭業態にて「産地応援 高知・四国編」フェアや、得得業態にて、「得得盛盛」フェアを実施し、ボリュームメニューの販売を行いました。また、新たな

顧客層の固定化策としてLINEを利用した販売促進施策を継続するとともに、当社グループ入りしたことによるシナジー創出に向けた取り組みを実施いたしました。

「宮本むなし」業態におきましては、客数獲得に向けた取組みとして、平日ランチ500円メニューの販売継続や、焼き魚メニューの拡充、期間限定のキャンペーンとして生ビール、牛サーロインを特別価格にて販売いたしました。また、テイクアウト商品を拡充し、テイクアウト、デリバリーの販売強化を図りました。

「かつや」業態では、新規顧客獲得に向けた取組みとしてTVCMを放映した他、「鶏ちゃん焼きチキンカツ」や「牛生姜焼きカレー」等の期間限定商品を販売いたしました。

(財政状態)

令和2年2月1日に行われた当社と株式会社家族亭の企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが生じています。前連結会計年度末との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額を用いています。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、31,295百万円（前連結会計年度末比1,845百万円の減少）となりました。

流動資産は、10,482百万円（前連結会計年度末比1,390百万円の減少）となりました。これは主に、現金及び預金の減少1,691百万円、流動資産その他の増加330百万円などです。

固定資産は、20,615百万円（前連結会計年度末比441百万円の減少）となりました。これは主に、差入保証金の減少134百万円、建物（純額）の減少93百万円、無形固定資産その他の減少78百万円などです。

流動負債は、7,040百万円（前連結会計年度末比850百万円の減少）となりました。これは主に、流動負債その他の減少694百万円、未払金の減少262百万円などです。

固定負債は、14,538百万円（前連結会計年度末比2,090百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の増加2,662百万円、社債の減少547百万円などです。

純資産は、9,716百万円（前連結会計年度末比3,085百万円の減少）となりました。

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績に関する記載を省略しております。

〔当社グループ 業態別店舗数〕

業態名	前連結会計年度末	出店実績	閉店実績	当第2四半期連結会計期間末
和食さと	204 ( - )	2 ( - )	- ( - )	206 ( - )
得得	79 ( 63 )	- ( - )	5 ( 3 )	74 ( 60 )
家族亭	80 ( 9 )	1 ( - )	8 ( - )	73 ( 9 )
にぎり長次郎	68 ( - )	- ( - )	2 ( - )	66 ( - )
天井・天ぷら本舗 さん天	43 ( 1 )	1 ( - )	- ( - )	44 ( 1 )
めしや 宮本むなし	55 ( 4 )	- ( - )	11 ( 1 )	44 ( 3 )
かつや	38 ( 14 )	1 ( - )	- ( - )	39 ( 14 )
ひまわり	13 ( - )	- ( - )	4 ( - )	9 ( - )
宅配寿司業態	11 ( 4 )	- ( - )	- ( - )	11 ( 4 )
サンローリーFC事業	32 ( - )	- ( - )	10 ( - )	22 ( - )
その他	26 ( - )	- ( - )	5 ( - )	21 ( - )
国内合計	649 ( 95 )	5 ( - )	45 ( 4 )	609 ( 91 )
海外店舗	16 ( 9 )	3 ( 3 )	- ( - )	19 ( 12 )
国内外合計	665 ( 104 )	8 ( 3 )	45 ( 4 )	628 ( 103 )

( )内はFC・のれん分け及び合弁事業店舗数

「にぎり長次郎」業態には「CHOJIRO」業態を含んでおります。

「家族亭」業態には「花匂庵」「三宝庵」「家族庵」「蕎麦」「蕎菜」業態を含んでおります。

「得得」業態には、「とくとく」「どんどん亭」を含んでおります。

「ひまわり」業態には「茶房ひまわり」を含んでおります。

「サンローリーFC事業」は、株式会社サンローリーが運営する「ポポラマーマ」「ミスタードーナツ」「ドートルコーヒー」「大釜屋」業態の合計店舗数です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,691百万円減少し、7,185百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、3,240百万円（前年同期は767百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失3,014百万円、減価償却費840百万円及び未払消費税等の減少額480百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、785百万円（前年同期は1,301百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出726百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2,333百万円（前年同期は1,142百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入3,500百万円、長期借入金の返済による支出553百万円及び社債の償還による支出547百万円などであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について変更を行っております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更を行いました。その内容は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、『私たちは、食を通じて社会に貢献します。』という当社のフィロソフィー(企業哲学)並びにこれに基づき築きあげられた企業価値は、当社が中長期的に発展する基礎となるべきものと考えています。

また、当社の経営にあたっては、外食産業に関する永年に亘る技術の蓄積と経験並びに当社のお取引先及び従業員等のステークホルダーのみならず、当社が事業を行っている地域におけるお客様との間に築かれた信頼関係への理解が不可欠であり、これらに関する十分な理解なくしては、当社の企業価値を適正に判断することはできないものと考えております。

さらに、当社は、地域社会において潤いのある、楽しい食事の機会を提供するという地道な努力・実績の積み重ねこそが企業価値の拡大を導くものと考えており、とりわけ、短期的な目先の利益追求ではなく、腰を据えて社会の繁栄に役立つ様々な事業活動の推進等の中長期的に企業価値向上に取り組む経営こそが、株主の皆様全体の利益の拡大に繋がるものと考えております。

当社が携わる外食産業は、人びとが生きていく上で不可欠な「食」を担うものであり、食の安全を十分に意識して取り組んでいく必要があります。このような取り組みと実績の積み重ねは、当社の更なる飛躍の基礎であり、当社の企業価値の源泉であると考えております。

当社取締役会は、当社の企業価値及び株主共同の利益を最大化していくためには、中長期的な観点から、このような当社の企業価値を生み出す源泉を育て、強化していくことが最も重要であり、当社の財務及び事業の方針の決定は、このような認識を基礎として判断される必要があると考えます。

したがって、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であるべきと考えております。

基本方針の実現に資する取組み(企業価値及び株主利益向上に向けた取組み)

当社は、当社創業者が昭和33年11月に法善寺横丁に飲食店「すし半」を開店し、すしと素材盛り沢山の鍋を安価で提供することにより「働く者の鍋屋」として絶大なご支持を頂いたことに始まります。

以来、今日まで、お客様の食生活への貢献を企業目的として、「和食さと」「にぎり長次郎」「家族亭」等の飲食店を運営する企業を中心に取組んでまいりました。

当社は、『私たちは、食を通じて社会に貢献します。』というフィロソフィー(企業哲学)の下『DREAM(夢見る)パートナーと共に、夢の実現をめざします。』、『ENJOY(楽しむ)カスタマーと共に楽しさを分かち合います。』、『LOVE(愛する)コミュニティを愛し、人びとと共に生きます。』という3つの経営理念を掲げています。

飲食店としてお客様をはじめ地域社会に親しまれる経営を心がけるとともに、従業員との協働を通じて、食を通じた社会への貢献を実現するべく、日々の企業活動の担い手である従業員との信頼関係の構築に努めており、かかるフィロソフィー(企業哲学)の下、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるべく日々経営努力を重ねております。

具体的には、以下のような施策に取組んでおり、当社ウェブサイト(<https://srs-holdings.co.jp/>)上の「CSR情報」にて情報を公開しております。

#### ア 安全・安心へのこだわり

当社は、お客様の健康を願い、安心してお食事をお召し上がりいただけるよう、食材の鮮度管理はもちろんのこと、その調達にあたり国の定める基準に準拠し、チェックを行っております。

#### イ 環境問題への取組み

環境・社会と経済が調和した「持続可能な社会」の実現に貢献するため、当社「企業倫理憲章」には「環境問題への取組みは、企業の存在と活動に必須の条件であると認識し行動する」と定められており、「地球温暖化防止・エネルギー使用の合理化」や「食品廃棄物等の発生抑制・リサイクル」などを重点課題としております。

#### ウ 地域・社会への貢献

当社は、地域になくなくてはならない企業たるべく、適正な利益を確保しつつも、社会の繁栄に貢献するべく各種活動を実施しております。「食育」を通じた健全な次世代の育成支援を目的とし、地元中学生の「店舗体験学習」への協力や「キッズニア甲子園内、すし屋パピリオン」への出展を実施しております。また、「ハンドルキーパー運動」などの飲酒運転根絶活動、各自治体による「災害時帰宅困難者支援活動」、「フードバンク」への食品の寄贈を通じた各団体の支援活動、社外団体の募金活動にも協力しております。

#### エ 働きやすい職場環境の整備

当社は、互いの人権・人格・価値観を尊重し、安全で働きやすい職場環境の整備に努めており、その前提に立って、経営理念にも謳われている「夢を実現できる会社」を実現するべく、各種人事・教育制度を採用・実施しております。

今後これらの取組みの積み重ねにより、「最も顧客に信頼されるレストラン」の実現を図り、社会から真に必要なとされる企業を目指し成長を続ける所存です。

さらに、当店をご利用頂くお客様に、より当店への理解と愛着を深めて頂き、ひいては、当社の株主としてのご支援を頂くことを念頭に、個人株主の形成に向けて株主優待をはじめとする株主への利益還元にも取組んでおります。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、平成29年5月12日の取締役会において、「当社株式の大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)」(以下「本プラン」といいます。)の継続を決議し、平成29年6月29日開催の第49期定時株主総会において承認をいただいておりますが、令和2年5月18日の取締役会において本プランの終了を決議いたしました。現在では不適切な大規模買付行為を防止するための具体的な対応策(買収防衛策)を導入していません。このため、当社株式に対する大規模買付を行おうとする者に対しては、大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様への検討等のために必要な時間と情報の確保に努めるなど、金融商品取引法、会社法その他関係法令に基づき、適宜適切な処置を講じるとともに、引き続き企業価値及び株主の皆様との共同の利益の一層の確保、向上に努めてまいります。

#### (7) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和2年9月30日)	提出日 現在発行数(株) (令和2年11月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,770,184	34,770,184	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	34,770,184	34,770,184		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和2年7月1日～ 令和2年9月30日		34,770,184		8,532,856		5,586,065



(5)【大株主の状況】

令和2年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数 の割合(%)
エイチ・ツー・オー リテイリング 株式会社	大阪市北区角田町8-7	2,557	7.36
重里 欣孝	大阪市阿倍野区	2,000	5.75
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,199	3.45
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	東京都中央区晴海1-8-12	854	2.46
重里 百合子	大阪市天王寺区	769	2.21
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	674	1.94
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4-10-2	600	1.73
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	東京都中央区晴海1-8-12	480	1.38
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	396	1.14
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1-23-1	300	0.86
計		9,832	28.28

- (注) 1 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有する株式のうち、119,000株は当社が導入した役員株式給付信託が所有する当社株式であります。なお、当該株式は四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。
- 2 株式会社日本カストディ銀行(信託口4)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口5)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の持株数は、全て信託業務に係る株式であります。
- 3 令和元年10月21日付(報告義務発生日 令和元年10月14日)で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社としては、令和2年9月30日現在の実質所有状況が確認できていないものについては、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,199	3.61
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	522	1.57
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-12-1	93	0.28
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2	67	0.20
計		1,883	5.67

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

令和2年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,767,100	347,671	-
単元未満株式	普通株式 2,784	-	-
発行済株式総数	34,770,184	-	-
総株主の議決権	-	347,671	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員株式給付信託の信託財産として、株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)が保有する当社株式119,000株(議決権の数1,190個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

## 【自己株式等】

令和2年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) SRSホールディングス 株式会社	大阪市中央区安土町2-3-13 大阪国際ビルディング30階	300	-	300	0.00
計		300	-	300	0.00

(注) 1. 当社名義で単元未満株式43株を所有しております。

2. 役員株式給付信託の信託財産として、株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)が保有する当社株式119,000株(0.34%)は、上記自己株式には含めておりません。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和2年7月1日から令和2年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,877,696	7,185,868
売掛金	1,191,318	1,209,133
商品	45,509	44,461
原材料及び貯蔵品	949,574	904,207
1年内回収予定の長期貸付金	76,968	75,658
その他	737,651	1,068,124
貸倒引当金	5,168	4,716
流動資産合計	11,873,552	10,482,737
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,154,669	4,060,889
土地	4,270,075	4,270,075
その他(純額)	2,696,715	2,685,915
有形固定資産合計	11,121,461	11,016,879
無形固定資産		
のれん	1,404,976	1,338,413
その他	1,476,449	1,397,466
無形固定資産合計	2,881,425	2,735,879
投資その他の資産		
投資有価証券	486,482	478,199
長期貸付金	854,008	849,529
差入保証金	4,738,731	4,604,050
繰延税金資産	629,398	652,149
その他	360,816	293,908
貸倒引当金	15,454	14,925
投資その他の資産合計	7,053,982	6,862,912
固定資産合計	21,056,869	20,615,671
繰延資産	210,909	197,495
資産合計	33,141,330	31,295,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,503,966	1,490,973
1年内償還予定の社債	1,095,000	1,095,000
1年内返済予定の長期借入金	771,323	1,054,971
未払金	2,308,386	2,046,203
未払法人税等	252,740	93,477
賞与引当金	402,702	361,530
店舗閉鎖損失引当金	-	35,447
その他	1,557,406	863,029
流動負債合計	7,891,526	7,040,633
固定負債		
社債	7,050,000	6,502,500
長期借入金	1,847,386	4,510,223
再評価に係る繰延税金負債	82,947	82,947
繰延税金負債	388,357	389,079
役員退職慰労引当金	47,893	27,753
役員株式給付引当金	850	5,610
退職給付に係る負債	189,725	193,212
資産除去債務	1,272,015	1,244,201
その他	1,568,567	1,582,957
固定負債合計	12,447,743	14,538,483
負債合計	20,339,270	21,579,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,532,856	8,532,856
資本剰余金	6,391,352	6,391,352
利益剰余金	1,322,741	4,390,019
自己株式	120,009	120,009
株主資本合計	13,481,457	10,414,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,925	81,061
繰延ヘッジ損益	32,731	12,778
土地再評価差額金	962,306	962,306
為替換算調整勘定	11,070	11,845
その他の包括利益累計額合計	833,578	856,620
非支配株主持分	154,182	159,230
純資産合計	12,802,060	9,716,788
負債純資産合計	33,141,330	31,295,905

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
売上高	22,487,074	20,490,027
売上原価	7,709,589	7,456,279
売上総利益	14,777,484	13,033,747
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 14,336,439	<sup>1, 3</sup> 15,935,975
営業利益又は営業損失( )	441,044	2,902,227
営業外収益		
受取利息	5,771	8,324
受取配当金	128,365	9,145
受取家賃	34,712	73,731
為替差益	6,483	337
助成金収入	-	<sup>2</sup> 27,947
雇用調整助成金	-	<sup>3</sup> 73,774
雑収入	31,438	29,391
営業外収益合計	206,770	222,652
営業外費用		
支払利息	50,749	61,691
不動産賃貸費用	27,722	40,619
雑損失	26,566	35,672
営業外費用合計	105,037	137,984
経常利益又は経常損失( )	542,777	2,817,558
特別利益		
固定資産売却益	3,999	281
投資有価証券売却益	186	-
賃貸借契約解約益	153	-
受取補償金	4,118	-
特別利益合計	8,459	281
特別損失		
固定資産除却損	25,033	7,114
減損損失	13,290	94,108
賃貸借契約解約損	18,600	-
店舗閉鎖損失	-	31,235
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	35,447
新型コロナウイルス感染症による損失	-	<sup>4</sup> 29,012
特別損失合計	56,924	196,918
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	494,312	3,014,195
法人税、住民税及び事業税	260,804	56,848
法人税等調整額	27,605	8,813
法人税等合計	288,410	48,034
四半期純利益又は四半期純損失( )	205,901	3,062,230
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失( )	2,013	5,047
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	207,915	3,067,278

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	205,901	3,062,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,524	3,864
繰延ヘッジ損益	20,160	19,952
為替換算調整勘定	6,941	775
その他の包括利益合計	52,627	23,042
四半期包括利益	153,274	3,085,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,288	3,090,320
非支配株主に係る四半期包括利益	2,013	5,047

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	494,312	3,014,195
減価償却費	783,261	840,867
のれん償却額	86,030	66,562
減損損失	13,290	94,108
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	3,486
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	-	20,140
店舗閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	-	35,447
賞与引当金の増減額( は減少)	42,718	41,171
貸倒引当金の増減額( は減少)	18,204	981
受取利息及び受取配当金	134,136	17,469
支払利息	50,749	61,691
投資有価証券売却損益( は益)	186	-
固定資産除却損	25,033	7,114
売上債権の増減額( は増加)	23,765	17,721
たな卸資産の増減額( は増加)	26,544	46,477
仕入債務の増減額( は減少)	154,369	13,178
未払消費税等の増減額( は減少)	292,199	480,458
未収消費税等の増減額( は増加)	266,484	77,284
未払金の増減額( は減少)	112,464	206,946
その他	22,500	206,614
小計	981,570	2,940,406
利息及び配当金の受取額	128,237	11,872
利息の支払額	50,889	63,044
法人税等の支払額	291,313	275,842
法人税等の還付額	-	27,321
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>767,605</b>	<b>3,240,099</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,250,170	726,830
無形固定資産の取得による支出	12,622	63,621
資産除去債務の履行による支出	15,115	100,946
投資有価証券の売却による収入	1,889	-
差入保証金の差入による支出	36,947	45,696
差入保証金の回収による収入	31,137	146,153
建設協力金の支払による支出	48,000	35,909
建設協力金の回収による収入	47,279	44,887
その他	18,654	3,775
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,301,204</b>	<b>785,738</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	3,500,000
長期借入金の返済による支出	556,588	553,728
ファイナンス・リース債務の返済による支出	44,481	65,586
社債の償還による支出	342,500	547,500
配当金の支払額	199,252	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,142,822</b>	<b>2,333,184</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,160	825
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,678,583	1,691,828
現金及び現金同等物の期首残高	9,339,721	8,877,696
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,661,138	7,185,868



【注記事項】

(追加情報)

(取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、令和元年6月27日開催の第51期定時株主総会決議に基づき、令和2年2月25日より、当社の取締役(社外取締役、監査等委員である取締役を除きます。)及び主要なグループ会社の取締役(社外取締役、監査等委員又は当社の取締役兼務である取締役を除きます。当社の取締役と併せて「取締役等」といいます。)に対する株式報酬制度「役員株式給付信託」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度の導入に際し制定した「役員株式給付規程」に基づき、取締役等に対してポイントを付与し、原則として退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付する仕組みであります。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を参考に取締役に対しても同取扱いを読み替えて適用し、本制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として連結貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

(2) 信託が保有する自己株式

株式会社日本カストディ銀行(信託口)(以下、「本信託」といいます。)に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末119,714千円、119,000株、当第2四半期連結会計期間末119,714千円、119,000株であります。

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の経済への影響が継続しており、当社グループの業績にも大きな影響を及ぼしています。

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについては、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

前連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の広がり方や収束時期等を予測することが困難であることから、前連結会計年度末時点において入手可能な情報等を踏まえて、新型コロナウイルス感染症による影響が令和2年9月度まで継続すると仮定し、固定資産に関する減損損失の認識要否の判断、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行いました。

緊急事態宣言解除後は経済活動が徐々に再開され、Go Toキャンペーン等の経済刺激策の効果もあり、徐々に回復傾向で推移していますが、当第2四半期連結会計期間末においても新型コロナウイルス感染症による影響は継続しており、今後の収束時期について正確に予測することは困難な状況にあります。このため、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した会計上の見積りに用いた仮定について、当連結会計年度中は継続すると仮定を見直し、会計上の見積りを行っております。当該変更が、当第2四半期連結会計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、影響がさらに長期化する場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
給料及び手当	6,777,558千円	7,387,041千円
賞与引当金繰入額	315,325千円	355,736千円
賃借料	2,294,457千円	2,679,581千円
水道光熱費	844,956千円	955,378千円
減価償却費	779,742千円	817,378千円

## 2 助成金収入

当第2四半期連結累計期間(自令和2年4月1日至令和2年9月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、政府や各自治体から支給された給付金等を助成金収入として営業外収益に計上しております。

## 3 雇用調整助成金

当第2四半期連結累計期間(自令和2年4月1日至令和2年9月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、店舗の営業時間短縮や臨時休業を実施したことにより支給した休業手当等について、雇用調整助成金の特例措置の適用を受け、助成金の支給額及び支給見込額566,498千円のうち492,723千円を販売費及び一般管理費の給料及び手当から控除し、超過額及び超過見込額73,774千円を雇用調整助成金として営業外収益に計上しております。

## 4 新型コロナウイルス感染症による損失

当第2四半期連結累計期間(自令和2年4月1日至令和2年9月30日)

新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発令を受け、当社グループの一部店舗において臨時休業を実施いたしました。当該休業期間中に発生した固定費(減価償却費・地代家賃)を新型コロナウイルス感染症による損失として特別損失に計上しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
現金及び預金勘定	7,661,138千円	7,185,868千円
現金及び現金同等物	7,661,138千円	7,185,868千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年5月10日 取締役会	普通株式	199,252	6.00	平成31年3月31日	令和元年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自令和2年4月1日至令和2年9月30日)

## 配当金支払額

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

## (企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

令和2年2月1日に行われた当社と株式会社家族亭との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、無形固定資産に637,000千円、繰延税金負債に220,083千円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は1,065,156千円から416,916千円減少し、648,239千円となっております。

なお、令和2年2月1日に行われた当社と株式会社サンローリーとの企業結合については、取得原価の当初配分額に重要な修正は生じておりません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自令和2年4月1日至令和2年9月30日)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	6円26銭	88円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	207,915	3,067,278
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	207,915	3,067,278
普通株式の期中平均株式数(株)	33,208,737	34,650,841

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 役員株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(前第2四半期連結累計期間 - 株、当第2四半期連結累計期間 119,000株)。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年11月10日

S R Sホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 黒 川 智 哉 印  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 東 浦 隆 晴 印  
業 務 執 行 社 員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS R Sホールディングス株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和2年7月1日から令和2年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S R Sホールディングス株式会社及び連結子会社の令和2年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する

重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。